

# 若手研究者の参加報告

(1) 小論文

## 2024年度 日アジア太平洋フォーラム レポート

川井 大介

東京大学先端科学技術研究センター

### 1. はじめに

2024年11月28日、一般財団法人国際経済交流財団（以下「JEF」）および Philippine Institute for Development Studies（以下「PIDS」）による「2024年度 日アジア太平洋フォーラム」（以下「本フォーラム」）が、フィリピン・マニラの Makati Diamond Residences において開催された。本フォーラムは2003年以来、アジア太平洋地域の官民学を横断する有識者らが、同地域の持続的経済成長やビジネス制度の標準化、地域経済統合の可能性などを多角的に議論する場として継続してきたものである。

今年度は、“Navigating the Changing Geoeconomic Landscape in the Indo-Pacific Region: The Role of ASEAN” をメインテーマに据え、以下の3つのセッションが設定された。

1. **Adjusting to the US Economic Policy after the US presidential Election**
2. **Regional FTA Promotion in Asia-Pacific Region**
3. **Climate Change and its implication on the Asia-Pacific energy transition**

パブリック・フォーラム（公開シンポジウム）とクローズド・ラウンドテーブル（非公開ディスカッション）の両方を開催し、最後に総括セッションが行われる構成であった。

筆者は東京大学においてインド太平洋の外交安全保障および経済安全保障を専門に研究している。各国の対外政策や安全保障戦略、経済連携の動向を追いつつ、各国の政府機関や研究機関との連携も日々図っているが、今回本フォーラムに参加したことで、アジア太平洋各国・地域の政策立案者や研究者との直接的な意見交換が可能となり、従来の学術研究では得ることのできなかつた生の視点に多数触れることができた。特に、東南アジア諸国を中心に多様な有識者の知見を吸収できたことが極めて有意義であった。

本レポートでは、各セッションの議論の概要を紹介するとともに、筆者自身が感じた論点や問題意識を掘り下げて整理する。とりわけ、セッションの概要や要点だけではなく、その

背後にある政治・経済・社会環境の差異や、そこから得られる新たな発見に焦点を当てる。さらに筆者としての批判的考察や展望を交え、今後の研究・政策立案上の示唆を示したい。

## 2. セッション 1: Adjusting to the US Economic Policy after the US presidential Election

### 2.1 背景と議論の概要

最初のセッションでは、米国の通商・産業政策がインド太平洋地域のサプライチェーン再編や投資環境にどのような影響をもたらしているかが主要な論点となった。米国では近年、フレンド・ショアリング (friend-shoring) やリショアリング (reshoring) を通じて対中依存を低減し、同盟国や友好国を優遇する通商路線が加速している。CHIPS and Science Act や Inflation Reduction Act をはじめ、米国政府がハイテク産業や重要鉱物資源の供給網を国内外で再構築する動きが具体化していると多くの参加者から指摘があった。

一方で、地政学リスクの名の下に「自由貿易」から逸脱する保護主義が広がり、新たな貿易摩擦を生み出す懸念が表明された。特に、東南アジア諸国は投資誘致の好機と捉えつつも、インフラ不足や法制度の未整備が企業にとってリスクとなる可能性がある。また、サプライチェーンの再編過程で環境・労働・地域社会への配慮が後回しになる恐れをどう回避するか、具体的な対応策が求められるという意見も相次いだ。

### 2.2 筆者の所感

米国の経済政策シフトは、安全保障を前提とした「選別的なグローバル化」を推進しかねないと感じた。中国を念頭に置いたデカップリングが進むならば、世界貿易体制がブロック化するリスクは高く、RCEP や CPTPP など多国間協定の実効性を維持するのが難しくなる可能性がある。日本としては、米国との協調路線を維持しながらも、アジア太平洋の広範な国々を巻き込んだサプライチェーンの多角化を進める道を模索すべきではないか。

また、地政学リスクへの対応ばかりが注目され、ESG や人権問題が二の次になる恐れがある点は深刻である。国際フォーラムの場で「サステナブルなサプライチェーン構築」をルール化・共有する取組が急務と考える。日本企業および政府がこの分野で主導的役割を果たすことは、社会的信用と経済的利益の両面で有意義であると思われる。

つまり、RCEP や CPTPP の既存ルールを活用しつつ、アジア太平洋諸国が持続可能な発展に向けた環境配慮や労働保護の観点を組み込んだ形でサプライチェーンを再構築するモデルを提示できれば、世界的にも評価されるのではないかと考える。

### 3. セッション 2 : Regional FTA Promotion in Asia-Pacific Region

#### 3.1 テーマと議論の概要

午後のラウンドテーブル第一部では、アジア太平洋地域における FTA（自由貿易協定）推進を主題に、地域経済統合の現状と課題が議論された。事前情報では「地政学的変化と ASEAN の役割」が強調されると思われたが、正式プログラムでは FTA 推進が全面に出されており、RCEP や CPTPP を中心に各国の利害調整や非関税障壁の解消、デジタル貿易ルールの整備などが焦点となった。

参加者からは、RCEP の発効により関税引き下げが進んだ一方、各国間で政治・経済制度の格差が大きく、投資保護や知的財産、電子商取引などの分野で履行度合いに差が生じているとの報告が相次いだ。また、QUAD や IPEF などの安全保障色の強い枠組みと FTA との連携はどうなるのか、ASEAN を中心に多国間合意を取りまとめる難易度が上がっているのではないかという議論も盛り上がった。

#### 3.2 今後の課題・筆者の所感

FTA 推進は、地域内の貿易と投資を活性化し、各国の経済成長を後押しする大きな手段であるが、同時に「政治的意図や安全保障上の思惑」を帯びる場合、結果的にブロック経済を強化するリスクがあると感じる。例えば、CPTPP や RCEP に参加しにくい国が取り残されれば、地域内に二層化が生じ、紛争の火種になる可能性を否定できない。

ASEAN がもともと持つ「多様な国々を緩やかに取りまとめるメカニズム」を活かし、FTA 拡大の際も各国の事情を最大限尊重する合意形成が必要だと思われる。日本はこれまで ASEAN との対話を重ねて多国間協力を推進してきたが、米中対立など国際情勢の変化の中で、ASEAN 内に「日本は QUAD や IPEF に寄り過ぎているのではないか」という懸念が高まらないよう配慮することが重要だと考える。そうした懸念が放置されると、日本のアジア外交は中長期的に信頼を損なうリスクもある。

こうしたバランス感覚が問われるのは難題であるが、ASEAN 諸国が安定的に発展することは日本の国益にも直結し、その潜在力を生かすためには「協調的・漸進的アプローチ」が不可欠だと改めて感じた。

### 4. セッション 3 : Climate Change and its Implication on the Asia-Pacific Energy Transition

#### 4.1 背景と議論の概要

午後のラウンドテーブル第二部（セッション 3）では、気候変動とエネルギー転換がアジア太平洋地域にもたらすインパクトが議論された。すでに世界的に脱炭素化の潮流が存在する一方で、石炭やガスなど化石燃料への依存度が高い東南アジア諸国が急激に再生可能

エネルギーへ移行するには、多大な初期投資やインフラ整備が不可欠である。国際金融機関や先進国の支援があっても、政治的・社会的障壁を乗り越えるのは容易ではない。

さらに、レアメタルやレアアースといったクリーンエネルギー技術に不可欠な資源が特定地域に偏在しているため、サプライチェーン再編（セッション1）とも直結する問題となっている。地政学リスクが資源確保の過度な競争を招けば、環境破壊や地域コミュニティの対立を引き起こしかねない、という懸念が強く示された。

#### 4.2 今後の課題・筆者の所感

気候変動対応はもはや「環境」だけの問題ではなく、外交安全保障と経済政策を包含した複合課題であると痛感している。自国においては脱炭素を進めながらも途上国に十分な資金的技術的支援ができていない先進国と、依然として化石燃料による安価な電力に頼らざるを得ない発展途上国とのギャップは大きく、公正な移行（Just Transition）をどう具体化するかが最大の焦点になりつつある。実際、APEC や IPEF などの枠組みを通じて協力を模索したとしても、技術や資金の格差、政治体制の違いなどが壁となり、容易には埋まらない部分が多い。

特に、脱炭素がもたらす「必須資源の争奪」と「地域格差の拡大」が同時に進行している点は危惧すべきである。日米欧が巨額の投資によって再生可能エネルギーを普及させる一方で、東南アジア諸国の一部が置き去りになる構図を放置すれば、将来の不均衡は重大な国際紛争の火種となり得る。したがって、日本を含む先進国は、投融资・技術協力・雇用支援の仕組みを「公正な移行」の概念とともに設計し、各国の開発段階に応じた柔軟なアプローチを実施すべきと考える。

日本はクリーン技術を活用しつつ対策の施された石炭火力発電の利用を合理的選択肢と認識しており、同じ課題を共有するアジア諸国とアジア・ゼロエミッション共同体を形成し、脱炭素化の支援を行っている。東南アジア諸国がエネルギー安全保障と脱炭素化、経済成長を同時に達成できるよう支援を継続することは重要である。ただし、日本企業が持つエネルギー技術やノウハウは、東南アジア諸国の脱炭素を支援するうえで大きく貢献できる可能性を秘めているが、押し付け的な形になれば外交摩擦や不満を生むリスクがある。現地のニーズや政治体制を十分に踏まえ、採掘現場や生産工程での人権・環境保護基準の整備を促しつつ、多国間合意としてルールや枠組みを形成することが急務である。こうした取り組みを通じて初めて、脱炭素がもたらす利益を最大化し、より持続可能なエネルギー転換と地域の開発の両立が可能になると感じる。

## 5. おわりに

### 5.1 全体総括

本フォーラムを通じて、米中対立をはじめとする地政学リスクが、サプライチェーン・気候変動・地域経済統合といった複数の課題と複雑に絡み合う現状が再確認された。ASEANの多様性と緩衝材としての機能がこれまで地域の安定に大きく寄与してきた一方、今後さらなる危機が深刻化したときに、どの程度その調整力を発揮できるかは未知数である。ASEANが果たす調整役（ASEAN Centrality）の重要性を再認識する声も多かったが、一方でその手法や実効性を疑問視する意見も根強い。

日本は、QUADやIPEFといった有志連合的枠組みの連携を強化しつつ、RCEPやAPECのようなより広範な協力フォーラムにおけるイニシアチブの取り方が問われている。企業のサプライチェーン強靱化やカーボンニュートラルに向けた技術協力をリードする一方で、ASEAN中心性を尊重しながら、東南アジア諸国と互恵的な関係を築くバランス感覚が極めて重要であると感じた。

### 5.2 「視点の違い」と「新たな発見」

本フォーラムの議論から見てきたのは、日本と東南アジア諸国が価値観の正面衝突を起こしているわけではなく、「置かれた環境の違い」が政策優先度やアプローチ方法に影響しているという事実である。とりわけ、東南アジアの一部では、米中双方から投資を誘致し、軍事・経済ともに多国間バランスを取りながら発展を加速させようとする姿勢が顕著であり、「日本以上に現実的・柔軟な外交戦略を持っている」と評価できる場面も多かった。

筆者としては、日本がこの「ASEAN流の柔軟性」に学ぶ点があると感じる。グローバルな経済安全保障や環境課題に対して、日本は古くからの多国間主義や対話アプローチで貢献してきたが、現行の国際環境では、さらに迅速・機動的な連携方法を試行する必要があるのではないかと思う。ASEAN諸国が長年にわたって培ってきた「摩擦を最小化しつつ、複数の大国と同時に関係を構築する手法」は、今後の日本外交にも示唆を与えるだろう。

### 5.3 筆者の展望と決意

筆者は本フォーラムを通じ、インド太平洋が抱える構造的な課題—サプライチェーン再編、地政学的リスク、そして気候変動—は、いずれも相互に深く関連し合う複合課題であることを再確認した。これらは安全保障と経済、環境が交差するため、従来の単一分野研究や特定政策だけでは対応が難しい。学際的で包括的な視野が必要になると強く実感している。

今回のフォーラムの開催に尽力されたJEFおよびPIDSの各位に深く感謝を申し上げますとともに、こうした国際的な対話の機会が、多くの若手専門家にとってさらなる学びと海外の有識者との協力関係の礎になることを願ってやまない。私自身も今回の経験を踏まえ、イ

インド太平洋地域の平和と繁栄に向けて、日本がどのように主体的かつ建設的な役割を果たすのかという問いを胸に、今後の研究・活動に取り組んでいく所存である。

以上

## (2) 筆者略歴

### 川井 大介

東京大学先端科学技術研究センター特任助教  
経済安全保障プログラム副ディレクター



東京大学先端科学技術研究センター特任助教。英国ロンドン大学キングスカレッジ戦争研究学部修士課程修了(最優等)および、北京大学燕京学堂修士課程修了。英国王立防衛安全保障研究所(RUSI)、日本国際問題研究所研究員(インド太平洋担当)ならびに政策研究大学院大学(GRIPS)リサーチフェローなどを経て現職。専門は新興技術と安全保障、インド太平洋における外交・安全保障問題、経済安全保障、科学技術政策論、データガバナンスなど。

慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、嘉悦大学非常勤講師兼客員研究員、全米米国商工会議所国際民間企業センター(CIPE)アジアフェロー、およびクアッド・インベスターズ・ネットワーク(QUIN)政策参与を兼任。

2019年、日本国際問題研究所 60周年記念懸賞論文で優秀賞受賞。北京大学燕京学堂スカラール、平和・安全保障研究所(RIPS)日米パートナーシップ・プログラムフェロー、アジア安全保障協力会議(CSCAP)事務局等を務めた。英国戦略国際戦略研究所(IISS)シャングリラ・ダイアログ(アジア安全保障会議)及び、ミュンヘン安全保障会議のヤングリーダーに選出。2024年、三極委員会のデイビッド・ロックフェラー・フェロー(DRF)および、DRF アジア太平洋地域代表に選出。